

2. 子ども家庭情報システムに関する現状分析 ——我が国におけるデータバンク事業の動向——

東京都母子保健サービスセンター	中村 敬
進藤デザインオフィス	尾木 まり
調査研究企画部	網野 武博・庄司 順一
	斉藤 進・白井 悦子
法政大学	高橋 紘士
国立特殊教育総合研究所	詫間 晋平

要約：我が国における代表的なデータバンク事業やネットワークシステムの事例調査分析を実施し、本研究所における子ども・家庭データバンク事業と比較考察し、次のような課題、必要性が指摘された。

- 1 情報集積から提供へとすすむシステムと提供のために情報集積するシステムの特徴、相違を踏まえ、汎用コンピュータをホストにおいた集中型システムの検討が必要である。
- 2 情報システムにおけるクローズドシステムとオープンシステムのそれぞれの特性を考慮し、特に利用対象者の拡大や実質的なオープン化の方向が必要である。
- 3 システムネットワークを展開させる上で、オフラインとオンラインの併用とともに、片方向性のみならず双方向性を視野においた事業展開が必要。また、情報提供者の専門性を活かしたレファレンス・サービスや情報提供ネットワークの充実が必要である。

見出し語：データバンク、情報システム、集中型システム、母子保健及び子ども家庭福祉、コンピュータネットワーク

Maternal and Child Health, and Child & Family Well Being Information and Training Systems for Specialists

Takashi NAKAMURA, Mari OGI, Takehiro AMINO, Jun-ichi SHOJI,
Susumu SAITOH, Etsuko SHIRAI, Hiroshi TAKAHASHI, Shinpei TAKUMA

This report compared several representative case studies drawn from an informational data bank of undertakings in Japan, with data from a "Child/Family Data Bank Project" of the Aiku Research Institute. The analysis indicated the following problems and prospects.

1. Considering the different characteristics of the service systems and informational accumulation systems, it was apparent that the concentrated system based on wide-use host computer should be reexamined.
2. Considering the characteristics of closed vs. open systems, in an informational network, it was clear that we must make the data more accessible to users.
3. The development of such a system network must be promoted not only as a unidirectional informational line, but also as an interactional output system, from the viewpoints of both offline and online systems.

[Key Words]; Data bank, Informational system, Concentrated system, Maternal and child health and child & family well being, Computer network

I 目的

近年国内外の子ども家庭福祉、母子保健にかかわる専門情報の蓄積及び検索、提供を総合的、効果的に行っていく必要性が高まっている。本研究所における子ども・家庭データバンク事業は現在その一環として機能し、一定の役割を果たしているが、近接のデータバンク事業やネットワークシステムの動向を踏まえ、今後一層その体系的な機能を強化するために検討を加える必要がある。

このため、この事業に類する他の情報事業のシステムネットワークに関する事例調査分析を行い、比較考察を行うものである。

II 方法

事例調査は、その実施目的やシステム構成の異なるいくつかの事例を抽出して、継続して行う予定である。本年度においては、以下の調査対象について、及び以下の方法により実施した。

1 調査の対象

(1) 東京都母子保健サービスセンター

東京都母子保健サービスセンターは、母性及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する施策の推進に資すること

を目的として1987年に設置された。同センター情報システムは母子保健・医療に携わる都内の諸機関とのネットワーク化を通じて、連絡・協力体制を推進すること、更にこれらの機関が保有している種々の情報を有効に活用することにより、行政施策を推進するために必要な疫学情報を集め、ひいては都民等に適切な情報を提供することを目的としている。母子保健にかかわる情報システムとして我が国における先駆的な事業を進めてきた実績を持つ。

(2) 国立婦人教育会館婦人教育情報センター

国立婦人教育会館は婦人教育の振興を図るため、婦人教育指導者その他の婦人教育関係者に対する実践的な研修及び婦人教育に関する専門的な調査研究を行うことを目的として1977年に開設された。婦人情報センターは同会館の情報機能を充実させるため、専門図書室として1979年に開設された。唯一の国立の婦人教育施設として全国的な情報センター的役割を果たすため、1988年婦人教育情報センターと改組された。女性及び家族に関する分野の幅広い情報を集積している会館の特長を生かし、全国的なネットワークの展開を図りつつある。

2 方法

上記2機関について、訪問によるヒアリング調査・視察見学、並びに資料調査を実施し、分析検討結果について総合的討論を経てまとめた。

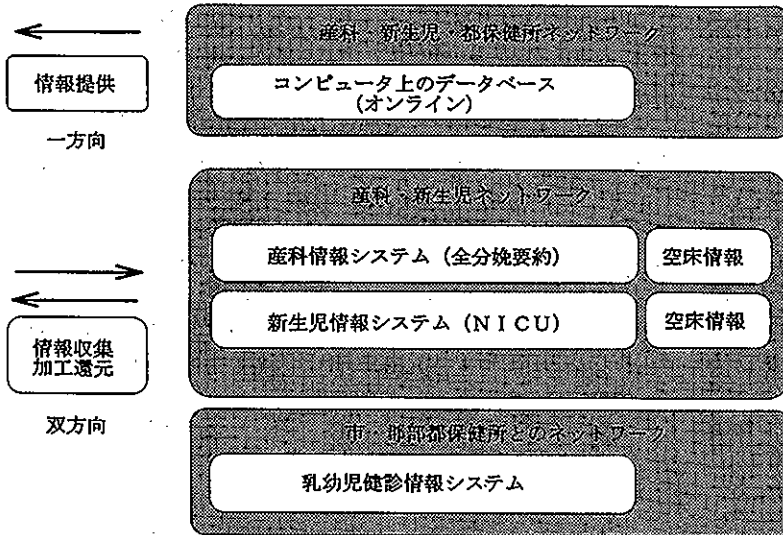


図1 コンピュータを介した情報システム

Ⅲ 調査結果と考察

1 母子保健サービスセンター

(1) 情報システムの特徴

母子保健サービスセンターの情報事業は「情報の提供（一方向）」、「情報の収集・加工・選元（双方向、情報処理）」の2つに大別できる（図1）。これらはコンピュータを利用しているという共通点以外は全く異なった事業であり、システム自体専用回線による、汎用コンピュータをホストにした集中型ネットワークである。

(2) 情報システムの現状

システムの内容は図2に示した。このうち、乳幼児健診データベースは、母子保健事業の市町村委譲にともない存続は困難になる。問題点を挙げる、

- 1) 健診を受けた乳幼児すべてのデータではないこと。
- 2) 個人の識別が全くできず、問題を持つ子の追跡に用いることができないこと（個人情報の保護に関する条例）。
- 3) 現状では、区部のデータを収集できないため、東京都全体を反映するデータにならないこと（データの均一性に欠ける）。

また、図書文献・新聞情報システム（オンライン）は廃止に踏み切った。廃止に至った理由は以下のとおりで

ある。

- 1) 図書・文献コンテンツ、新聞タイトルだけのデータベースで内容が表示されない（利用頻度が低い）。
- 2) 商業ベースで、大規模なものがCD-ROMで販売されている。
- 3) コスト・パフォーマンスが極めて悪い。
- 4) リプリントサービスに問題がある（著作権法）。
- 5) 将来的にはニフティサーブ等の利用により新聞社のデータベースを直接利用する方向の方が得策。

現在、データベースとして、母子保健サービスセンターが管理しているものは、病院の主として小児科専門外来の情報をデータベース化した病院情報と都内の通園施設を収録した施設情報の2つであり、いずれもディレクトリー情報である。提供先は、保健所とネットワーク病院である。

これらの情報は定期的に修正が必要であり、現在2年に1回再調査を繰り返し、データの更新をしている。

診療能力情報は、新生児ICUと産科センター施設の空床の有無に関するものであり、リアルタイムに空床があるかどうか、その空床はどの範囲（重症度）の患者を受け入れられるのか、例えば、人工呼吸器を用意できるか、手術ができる体制かなどの診療できる範囲を示した情報システムである。

この情報は、ネットワーク内産科施設、NICU施設と母子保健サービスセンターを結んだ情報網であり、利用目

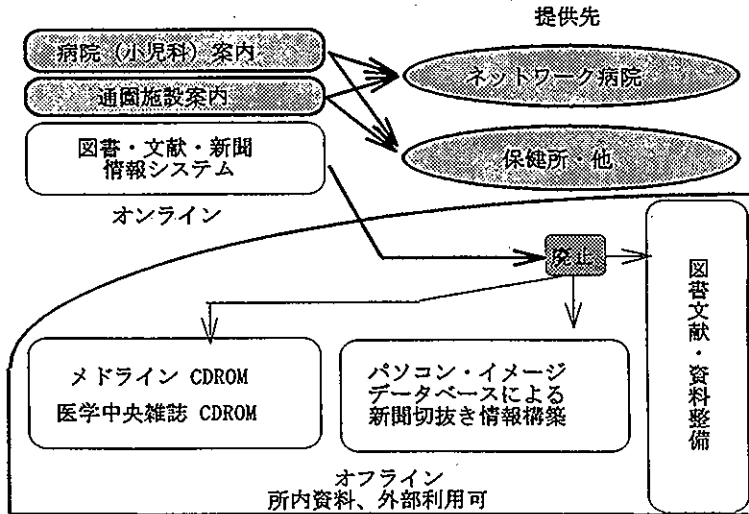


図2 母子保健サービスセンターの情報システム

的はネットワーク内施設が相互に連携をとり、周産期救急を円滑に行うためのものである。

もう少し砕いていうと、産科、NICUの施設群が集合して、あたかも一つの周産期センターとして機能するように、情報網を張り巡らしているものである。これは、東京という特殊性に基づいたものであり、複数の同等のセンター施設が多数存在し、しかも人口も極めて多いという地域特性が大きく関与している。したがって、他の自治体の周産期救急体制とは必ずしも一致しない。

元来、救急事業は救急患者を受け入れるセンター施設（複数）、救急患者を送り込む側の組織（医師会など）、救急患者の搬送を受け持つ組織（消防庁など）、これらを相互に結ぶ情報システムが必要であり、この部分をセンターが引き受けている。周産期救急は、分娩施設（一

次医療施設）から、より高度なセンター施設への患者転送を主体としており、救命と医療の質（後遺症の予防）を重視している。

（3）情報提供の方法

1) コンピュータを介した情報ネットワーク

情報提供の仕方として、コンピュータを介した提供には、2通りある。一つは、一般公衆回線を利用したコンピュータ通信と、現在母子保健サービスセンターや保健医療情報センターで行われている専用回線で結んだクロードネットワークである。クロードネットワークは、ネットワーク（線で結んだ）の範囲内への情報提供に限られ、機密保持が必要な情報通信に適している。現在、センターの情報システムでは、産科、新生児情報システム（入院患者個々の情報）と乳幼児健診情報システム

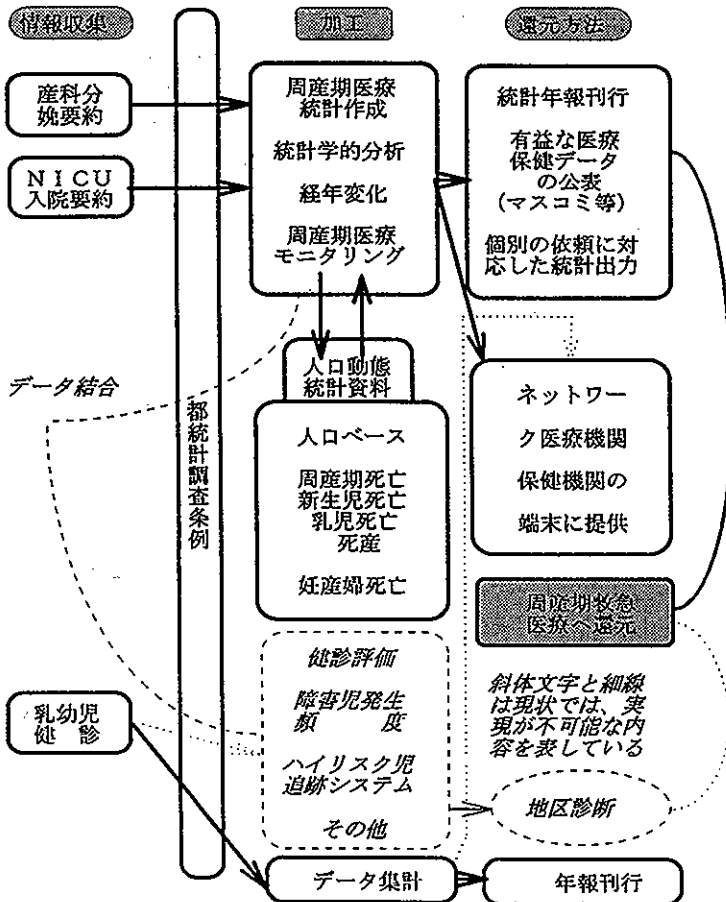


図3 現在の双方向情報システム (収集・加工・還元)

(乳幼児健診個々の情報)でこの必要性があり(図3)、診療能力情報や病院および施設情報では、一般公衆回線を利用したシステムでも支障はない。

2) コンピュータを介さない情報提供

情報センターは、もともと、他種類の多くの情報を提供できる能力があつて、成立するものであり、提供する情報源の整備が最も重要な課題となる。

A) 提供するための情報源

- * : 新聞の切り抜き記事の収集 (内部データベース化)
- * : 関連図書・文献の整理
図書・文献として(図書室)、内外文献データベースの購入
- * : 視聴覚資料 (Audio-Visual) の整備
- * : 調査や疫学研究による情報収集
厚生省心身障害研究や民間機関のプロジェクト研究への参加、その他主として保健所、市町村との共同研究
- * : 人的情報源
医師、保健婦、心理判定員
産科・婦人科の専門知識、小児科専門の知識、予防接種の専門知識、周産期の専門知識、一般母子保健の専門知識
- * : その他の情報収集
他の保健機関、医療機関、相談機関との連携
- * : 施設見学とインタビュー
- * : 乳幼児健診、子育てグループへの参加、一般の母親

たちから意見を収集

- * : 在日外国人向け、外国語診療のできる医師 (内部資料)、各種リーフレット作成 (計画)
要するに、コンピュータ上のデータベースから耳学問まで、幅広い情報の収集が必要である。

(4) 今後の課題

母子保健サービスセンターの情報提供事業は、広く母子保健医療のみならず、社会全般にわたっており、その求められる情報の範囲が極めて広い(図4)。現在コンピュータに乗った情報の一つは、都内病院の小児専門外来および通園等の施設の案内(ディレクトリー情報)であるが、クロードネット内への提供に限られるため、利用される頻度が低い(コスト・パフォーマンスが極めて低い)。これらは、必ずしもプライバシーの問題とは関係がないものであり、広く一般の医療・保健機関での利用を求めべき性格のものである。今後の方向として、一般公衆回線によるパソコン通信を介した情報提供などへ踏み切る必要がある。コンピュータに乗った情報システムとして、現在その価値が広く認められつつあるものは、産科およびNICUの患者データベースであり、問題になるプライバシーの問題はクリアできている。このデータベースは図3に示したように、医療・保健の新たな問題を探る上で、疫学的な価値は極めて大きい。現在7年間にわたるデータの積み上げがあり、多くの疫学的な示唆を得ており、マスコミ等でも取り上げられている。この情報は機密性が高く、現在の専用回線によるクロー

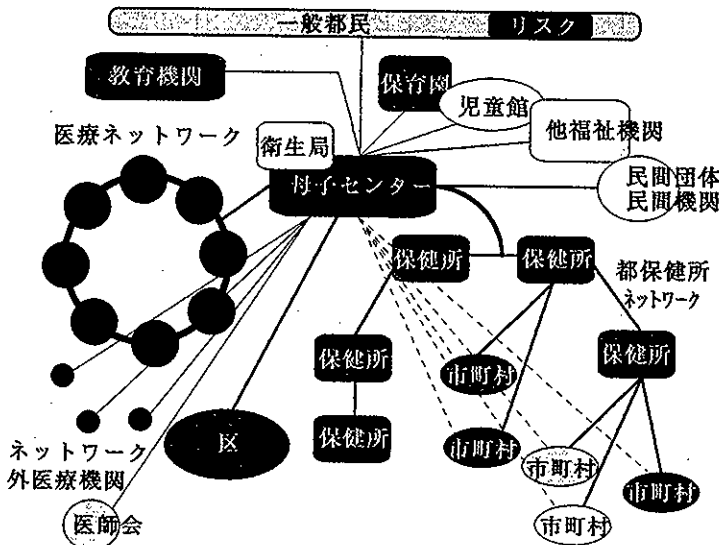


図4 他機関との連携

ズドネットワーク以外では扱えない。

センターの情報事業の抱える問題点を列挙すると、

- 1) 一般公衆回線を介した情報を併用
- 2) 他情報センターからの情報収集

民間コンピュータ通信局 (NIFTY-SERVEなど) への加入、インターネットへの加入など、情報センターが情報センターとして機能するために、情報の収集源を確保する必要がある。しかし、現在、契約・予算上の問題で、他の機関とのコンピュータ通信は一つ (国立婦人教育会館) を除いて、接続できない状況である。

3) 集積された医療の情報が、十分活用されているとは言いがたい。センターにおける疫学的分析は広く評価されるようになったが、現在ネットワーク病院の医師は自由に全データ、自施設データを利用することが可能になっているが、まだまだ利用者が少ない。

4) ネットワーク機関以外の研究者へ、どこまで情報を提供しうるか、まだ十分な検討ができていない。

5) 医療機関からの患者情報以外のデータの収集、入力などの体系が未完成である。

6) 専用回線を使ったクロズドネットのため、他機関とのデータの共有ができない。

2 婦人教育情報センター

(1) システムの特徴

国立婦人教育会館は国立研究施設として指定されており、婦人教育の振興に限らず、研究施設としての専門的調査研究の充実という国の方針に従って運営されている。

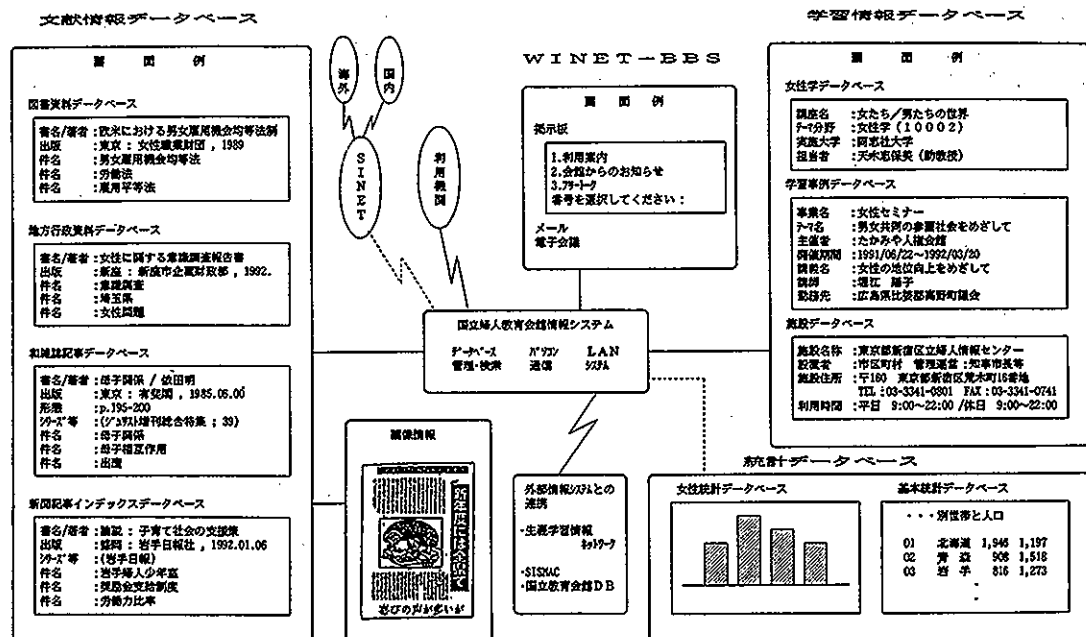
専門図書室を開設以来約10年間のうちに収集・蓄積した国内外の女性と家族に関する分野の資料を1987年よりデータベース化し、1991年から、オンライン情報検索サービスWINET (Women's Information Network System) を開始した。

WINETは一般公衆回線を利用したオープンネットワークであるが、接続対象は機関・組織に限定されている。

(2) 運営と利用の状況

1) WINETの接続機関と提供情報

WINETの概要は図5に示すとおりである。接続対象は、①婦人教育施設及び婦人関連施設、②社会教育施設、③文部省及び教育委員会、④婦人問題を所管する国及び自治体の関係部局、⑤女性及び家族に関する教育・研究を行っている大学の図書館・図書室及び研究機関、⑥その他、館長が必要と認める機関・組織となっている。接続



資料: 「婦人教育情報センターサービスの現状」
国立婦人教育会館婦人教育情報センター

図5 WINET (女性学習情報システム) 構成図

対象を限定しているのは、現在は無料である利用料が将来的に有料になる可能性があるなどWINETのシステムの提供の仕方にまだ未確定な要素があるためである。従って、現在のところ後述する厳密な意味のオープンネットワークではない。1994年12月15日現在、接続機関数は237でこの数は徐々に増加している。

提供している情報内容は、文献情報データベース、学習情報データベースの他に、統計データベースが平成7年度から提供される。統計データベースは基本統計として政府が行っている調査が7種類、女性に関するあらゆる分野の統計が公民問わずに最新年度分から提供される。

また、WINET-BBSでは電子掲示板を中心とする双方向通信システムを1994年に開局している。ここでは短期間に変更が予測される情報や世界婦人会議などからの最新情報が流される。また、電子メールを利用した接続機関相互の情報交換の場も提供される予定である。

2) データベース作成手順

データベース作成手順を図6に示す。

婦人教育情報センターでは、データベースの構築に先立って、独自の「婦人教育シソーラス」の開発を行った。

その理由の主なものは、①造語や新語が多い女性及び家庭の分野では用語統一の必要がある、②女性学、女性問題等の領域の概念を整理・体型化する、③セクシズムに基づく用語を排除するの三つである。開発にあたっては、学術情報センターの目録を手直ししている。

WINETの理念の一つに、対象とする情報は、網羅的・包括的であり、かつ女性の視点で収集・整理された情報であること、女性に対する偏見を是正する方向で情報提供がなされることがあげられており、この理念にそってシソーラスの開発が行われている。

同情報センターの専任職員は9名で、資料収集、整理、内容の分析、キーワードの付与、入力、レファレンス・サービスを協業体制（一定期間、同じ作業に携わるのではなく、曜日によって担当が変わっていく体制）により行っている。その他、外注（新聞情報クリッピング）、アルバイト、ボランティア等外部スタッフの協力もある。文献情報は週1回データが更新されている。

データベース作成にあたっては専門職員の数は少ないが、その技量が均等であるため（全員が司書）、作業の質は高い。また、レファレンス・サービスをデータバ

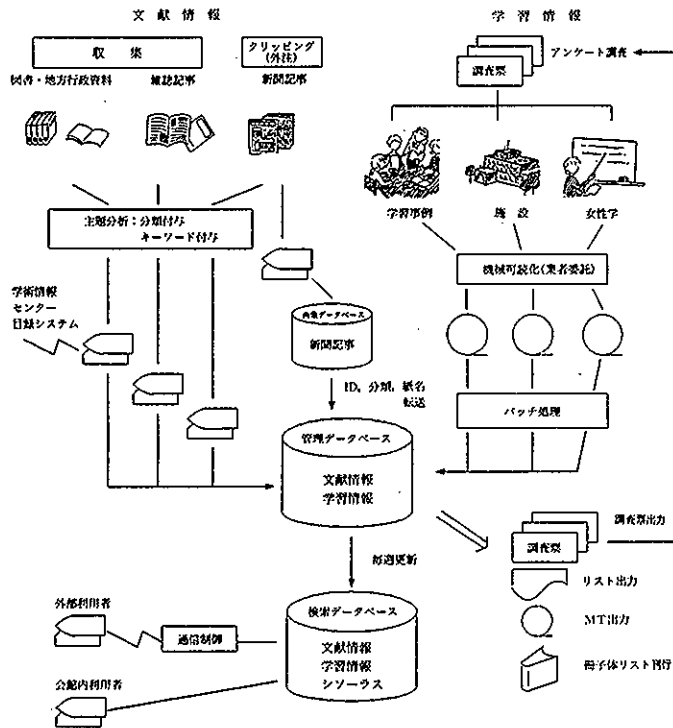


図6 WINETデータベース作成手順

資料：「婦人教育情報センターサービスの現況」
国立婦人教育会館婦人教育情報センター

ース作成者が行っているため、データベースの使い勝手をフィードバックすることができる。また、レファレンス・サービスを通じて必要なキーワードが判明した場合は即座にそのキーワードを付与するという柔軟性も見られる。

3) WINETハードウェアの構成

WINETのハードウェアの構成は、中型汎用コンピュータをホストとしたシステムである。1994年12月にコンピュータの機種更新をし、ディスク容量を10GBから20GBに増設した。また研修や図書館利用者が使えるよう端末を19台から60台に増設した。

予算としては、ハード使用量として年間約360万円、ソフト開発費として年間約500万円と、規模の割には低予算である。

4) 利用の状況

WINETの利用の方法は、①オンラインで直接 WINETを利用する、②電話、文書等によりオフラインでレファレンス・サービスを利用する、③直接来館して利用する、がある。先に述べたように、WINETの接続機関の数は増加の傾向にあるが、オンラインで情報が検索されることは少なく、大学図書館などの利用がある程度で、ほとんどは口頭、電話、文書によるレファレンス・サービスによる利用である。

婦人教育サービスセンターが提供している主なサービスは以下の通りである。

- ①レファレンス・サービス
 - ②オンラインサービス(WINETに接続し、検索する)
 - ③文献複写サービス
 - ④情報研修プログラムの提供
- ①、③の利用の動向を図7に示す。文献複写サービス

よりもレファレンス・サービスの利用はるかに多い。レファレンス・サービスの利用は、個人、婦人会館等、婦人問題担当部局、大学・短大・研究機関の順に多く、その内容は文献調査、事実調査が多い。文献複写サービスの利用は、大学・短大・研究機関、個人が多い。レファレンス・サービスの利用者の特徴としては、遠隔地からの利用が多い。

会館の性格上、研修等で会館を利用し、情報センターに入室する利用者は多く、平成5年で5,419人であった。この来室者もWINETを直接検索することができるが、検索上の問題点は次の項で述べることとする。

(3) システムの動向と課題

1) 検索方法の難解さ

ネット数は237と増加の傾向にあるにもかかわらず、実際のオンライン検索の数は増えていない。その利用のほとんどは大学図書館等である。

直接検索件数が伸びない理由としては、検索方法の複雑・難解さがあげられる。

図書データベース構築にあたっては、学術情報センターの目録・所在情報サービス(NACSIS-CAT)を利用している。NACSIS-CATは学術情報センターと大学図書館間をオンラインで結び、全国規模の総合目録データベースを作成するシステムであるが、このシステムと接続することにより、データフォーマットを標準化し、入力作業の軽減化と会館資料の共有化を図ること、大学所蔵資料の把握により婦人教育会館の調査研究的機能を強化することをねらいとしている。しかし、検索の主要な方法は独自のプログラミングでコマンドを入力する方法で、現在一般に普及している検索方法とは開差が生じ、利用したくともその利用方法を覚えるのが容易ではない。そのため

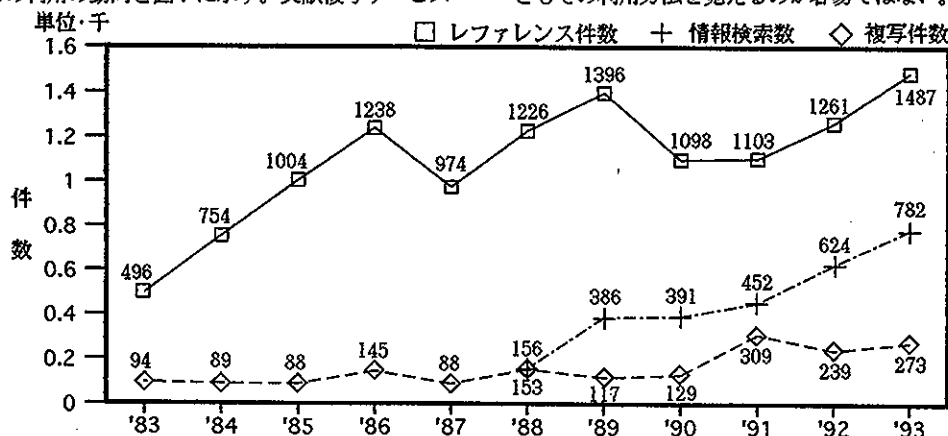


図7 婦人教育情報センター各種サービスの件数

注：文献2)のP.33グラフ1「婦人教育情報センター各種サービスの件数」に最新年度のデータを加え、著者が作成し直した。

に同センターでは実地研修プログラムを利用者の希望に応じた時間・内容で実施している。

センターとしては対象者を制限していないが、図書館司書や情報担当者など専門職にある人や、同会館で研修を行っている人など、その研修を受けられる人は職種の、時間的、地理的な制約を受けることとなる。又、そのような研修を受けないと利用できない難易度自体に問題がある。WINETへの接続可能時間が平日の日中に限られていることも、利用する人を制限する理由の一つとなっている。日常的な業務がある場合など、検索をじっくりやれるのは夜間などになるが、その時間帯は利用ができないのでは、検索の方法に慣れることもできない。この点については、コンピュータシステムの更新によるサービス時間帯の拡張の方向¹⁾ やわかりやすいマニュアルの改善が課題として示されている²⁾。

2) レファレンス・サービスとの関連性

又、直接検索が伸びない理由として最も大きいものはレファレンス・サービスが充実していることにあると考えられる。これはこの情報センターの短所ではなく、長所として扱われるべき項目であるが、質の高いレファレンス・サービスがあるために、自分で煩雑な検索方法を覚えるよりもそのサービスを利用する方が簡単かつ適切な情報を得ることができるためである。

このレファレンス・サービスの特長については後述するが、検索上の課題を考えるならば検索方法の見直しが必要となってくるであろう。現在のレファレンス・サービスの利用件数では十分な対応が可能であるが、利用件数の増加と共に、利用者の直接検索を中心とする方向に移行しなければならないだろう。

3) ネットワークの多様化

本調査時においても強調され、また「WINET-国立婦人教育会館女性学習情報システムの構成とその特徴」においても示されているのが³⁾、国際化を意識したネットワーク化である。その主旨は海外からの問い合わせが増えてきていることを受け、国外への情報発信もできるように海外向けデータベースを作成し、国際化を意識して発展させていくことである。海外のデータベースや関連団体とのネットワーク化も検討されている。

また、将来的にはインターネットなどを利用することにより、他のネットワークとの相互乗り入れを可能にすることが計画されている。現在は独自のネットの組み方を行っているが、他のネットワークとの相互乗り入れを考えると、現在のシステムについては再構築（検討）が必須となるであろう。

3 考察

(1) 両機関の特徴

今回調査した機関は、それぞれに特徴がある。その概要について先ずふれる。

1) 母子保健サービスセンター

母子保健サービスセンターは、開設以来約7年になるが、このセンターの情報システムは汎用コンピュータをホストにおいた集中型のシステムであり、しかも専用回線によるクローズドネットワークを組んでおり、業務上の情報提供システムの範囲を脱していない。今後プライバシーの問題をクリアしているディレクトリー情報については、一般公衆回線によるパソコン通信を介した情報提供について検討する必要性が認められた。近年の著しいコンピュータやマルチメディア環境の発達を考慮した対応が求められるが、これに十分追従できていない組織人員、財政等々の問題を多く抱えている。

2) 婦人教育情報センター

婦人教育情報センターは、国立婦人教育会館附属図書室としてスタート後、約10年の準備期間を経てデータベースを構築し、WINETを開設後、3年が過ぎたところである。同センターに収集された女性と家族に関する幅広い分野の豊富な資料がより広く活用されるために、このシステムが利用されている。ネット対象者は組織・機関に限られており、厳密な意味でのオープンネットワークではないが、接続対象でなくても、同センターのレファレンス・サービスを通じて間接的にこのWINETを活用することが出来る。

WINETがより広く活用されるためには接続の方法、検索の方法などにおいて、より普遍的な方法に再編されていく必要性と課題を抱えている。

(2) 課題の分析

本研究所の子ども・家庭データバンク事業と関連づけながら、これらの調査結果に基づいて現状の動向、問題、課題を考察すると、以下の通りである。

1) 集積情報活用のための提供システムと提供のための情報集積システム

本研究所の子ども・家庭データバンク事業は、我が国や諸外国における子どもと家庭に関する動向を継続的に把握し、今後の子どもをめぐる家庭、社会、文化等の環境、特に児童福祉、母子保健のあり方を検討する素材を提供することを目的として、1989年に創設された。具体的には、調査研究情報システム、文献情報システム、図書情報システムの3つの情報システムを構成し、特に文献情報システムを最重点にしてスタートした。それが可

能であったのは、本研究所在創設以来約50年余にわたって図書室業務を通じて着実に集積してきた文献の存在がある。即ち、この事業においては集積情報活用のための提供システムの構築が可能であった。

当時全国的に各分野において、必要な情報をコンピュータ・ネットワークシステムを通じて提供することへのニーズが高まってきた中で、この事業の重要な役割として、これらの情報システムをコンピュータ・ネットワークシステムとして運用する考えが積極的に導入された。しかし、ホストコンピュータによるシステムではなく、より小規模のコンピュータシステムから出発した。

両機関の調査結果を踏まえ、その特徴についてあらためて検討するとき、集積情報活用のための提供システムと提供のための情報集積システムという相違が、その後の事業の進展に影響を及ぼすことが示唆された。婦人教育情報センターは、その母胎である婦人教育会館の専門図書室としてスタートした。この点は、本研究の経緯と類似している。しかも、国立研究施設として専門的調査研究の充実という国の方針に沿って運営されるという点では、短期間とは言え、安定した組織と運営を通じて集積情報を活用するシステムへ進展させることを可能にした。今日では、コンピュータシステムのスケールもまた、本研究の事業とは比較にならぬ程大きい。

母子保健サービスセンターは、東京都における情報提供サービスの充実という重要な目的を果たすため、同時に情報を集積し且つ提供するという大規模なシステムとしてスタートした。情報を集積するノウハウを新しく構築すると共に、きわめてスケールの大きいコンピュータシステムを構築するという二つの機能を常に堅持するための運営上のコストは膨大であった。その円滑な運営に財政上の支障を来すと、このシステムを所期の目的通りに機能させることは、難しくなりがちである。この時期に大規模なコンピュータシステムを構築してスタートし、その後このような財政的課題に直面したところでは、規模の縮小化に迫られる事態を回避することができないところが多くみられた。提供のための情報集積システムの構築という特徴を持つ機関においては、汎用コンピュータをホストにおいた集中型のシステムの見直しがすすむとともに、コストダウンが一層すすむハード面の再構築の課題が生じやすくなると考えられる。

集積情報を活用して提供するシステムにおいても、大なり小なりこの問題に常に直面する。しかし、情報集積と情報提供とをそのバランスの中で機能させる点で、やや安定性が高く、適切な規模で展開させることや、長期ビジョンもそれを踏まえつつたてていくことは可能であ

る。これらのデータバンク事業、情報システム事業は、ある意味での試行錯誤の時代を経て、やや成熟化した時代に入ろうとしている。本研究の今後の方向性を検討する際、また他のデータバンクやシステムのあり方を考える際、これらの動向は参考にする点が多く含まれているように思われる。

2) クローズドシステムとオープンシステム

情報集積をする必要性や集積内容は、言うまでもなく提供の必要性と提供内容とに密接に連動している。何を誰に提供するかは、それぞれの事業の主旨にかかわってくる。両機関の調査及び本研究の事業を通じて、この点で今後の課題として指摘されることは、情報システムにおけるクローズドネットワークか、オープンネットワークかの問題である。クローズ、オープンの意味は、通常次の二点で用いられている。第一には、ハードやソフトにおける異なる機種間の接続が不可能な場合をクローズド、可能な場合をオープンという場合であり、第二には、利用者やアクセスの対象者を限定・制限する場合をクローズド、制限なく開放することをオープンという場合である。ここでは、第二の意味で以下に用いる。

現在、母子保健サービスセンターにおいては、データベース構築に関して、必要なデータの収集に困難な課題を抱え、またデータの均一性に問題があることが指摘されている。その背景として、利用機関や利用者が限定されており、データの公開やデータの共有が難しいことがある。地方自治体としての行政の一環としてセンターが機能する点でクローズドの性格を持たざるを得ず、他方幅広く市民に利用されるためには、データが限られている点で、オープン化のメリットを活用しきれない。また婦人教育情報センターでは、豊富に集積されているデータの活用のウェイトがむしろレファレンス・サービスに傾く面があり、現状においては利用者の直接検索がオープン化されていない課題が指摘されている。しかし、当センターの基本的目的からみて、全国的にオープン化された機能を強化することは、今後必要でありまた可能であろう。

本研究の事業においては、集積されている情報は基本的にはクローズドのものではなく、すべての内容をすべての人に提供できる性質のものである。しかし集積上の内容は、事実上研究者や行政担当者等の専門家が最も利用し得るものであり、現に事業のPRは、これら専門家をターゲットにしている。本事業が国庫補助事業の一環であるとは言え、調査した両機関と異なり、公的責任のウェイトは低い。しかし、両機関のサービスの内容や方法をあらためて検討すると、本事業のシステムとして近

年特に子育て家庭支援が求められている状況の中で、一般の人々に対する子ども家庭情報のうち、育児情報、緊急サポート情報等まで今後拡大するかどうか、一つの課題となるであろう。この点については、他の調査を加えながら今後検討を進めていく必要がある。

3) ネットワークにおける双方向性

本研究の事業がスタートした時期、情報提供のシステムは、専らある拠点センターとして存在し、そのハード及びソフトシステムを中心に、アクセスしてきた利用者にインプットされているデータの中から必要な情報をアウトプットするというものが主であった。しかし、その後急速に進歩するハード・ソフト技術の開発、マルチメディアの進展により、情報提供の量と質は格段に変化しつつある。この点で、上述の検討課題にも関連するコンピュータ・ネットワークシステムの再検討は、本事業の今後のあり方を検討する上で不可欠のものとなりつつある。特にオンラインとオフライン、片方向性と双方向性のあり方が重要である。

先ずオフラインとオンラインについてであるが、母子保健サービスセンターはオンラインを基本原則としたシステムであり、婦人教育情報センターは、オンライン、オフラインを併用している。本事業においては、ホストコンピュータシステムによる構築の構想があったが、その途上においても上述のように小規模なシステム(TAU Timely MODEL-68)でスタートすることとなった。このシステムにおいても、電話回線のモデムを通じたオンラインシステムは可能であるが、しかしその経緯からみて、また情報集積及び情報提供の両システムの規模からみて、その効果は十分に期待されない。この点で、本研究における直接検索及びレファレンス・サービスのより有効なあり方については、今後の調査を継続する中で検討を重ねる必要がある。また図書情報システムと連動させていくメリットを活かしたオフラインサービス(レファレンス・サービスを含む)並びに既に実績を上げつつあるCD-ROM提供サービスは、本事業の独自の位置づけを明確にできるメリットを持っている⁴⁾。

一方、ネットワークにおける片方向性と双方向性についてみると、両機関とも今後その方向へ指向している。オンラインにおける双方向性は、今や必然的な流れであり、婦人教育情報センターのWINET-BBSをはじめ、パソコ

ン通信の利用ニーズとその対応は、今後特に重視されよう。しかし、本事業においてこれをすすめるためには、むしろ集積情報の方法や内容が従来のままでは難しい。この点については、本格的な検討が必要である。

4) レファレンス・サービスの重要性

両センターの調査を通じて最も有効に機能していると考えられたのは、レファレンス・サービスの充実であった。これはコンピュータの操作に不慣れた利用者が、レファレンス・サービスを利用し、間接的にシステムを利用しているものであるが、オンラインで検索する方法を習得し、検索をする手間を省くという時間削減のメリット以上に、サービスを行う人の人的情報が加味され、的確かつ広範囲な情報を収集することができる。情報はコンピュータの中に蓄積された内容だけが機能するのではなく、それを効果的に検索し、提供できるサーチャーのテクニックとサーチャーの中に蓄積された人的情報があって、初めて生きた情報になることが示された。

同時に重要なことは、情報の提供者が情報を収集する手段を確保しておくことである。提供者の持つ内容だけでは十分な情報を提供できない場合、どこに問い合わせればどういう情報を得られるかという、情報提供者間のネットワークも必要である。上述の検討課題とも関連するレファレンス・サービスの展開について、本事業においてもその充実が求められる。特に本事業におけるキーパーソン、コーディネーターとなり得る職員の充足は欠かせない。

<文献>

- 1) WINET—最近の話題から—。国立婦人教育会館ニュース第68号、1995年
- 2) 蔵野由美子：国立婦人教育会館・婦人教育情報センターにおけるレファレンス・サービスとWINETの利用について。婦人教育情報、No. 28、1993年
- 3) 青島なな子：WINET—国立婦人教育会館女性学習システムの構成とその特徴—。婦人教育情報、No. 28、1993年
- 4) 斎藤進、中村敬、他：日本総合愛育研究所データベース事業の現状と課題—ソフト及びハード・システムの分析とモニタリング—。日本総合愛育研究所紀要、第31集、1995年